

平成29年度
吹田市第2次環境基本計画 改訂版に係る
環境施策の実績集約・自己評価
【内部評価】（修正箇所抜粋版）

この冊子の位置づけ

平成29年度の吹田市第2次環境基本計画 改訂版に係る環境施策の実績及び進捗状況と市による自己評価をまとめたものに、事前に審議会委員の皆様からいただいた御意見を反映したものを抜粋しています。

II 目標ごとの進捗状況と評価

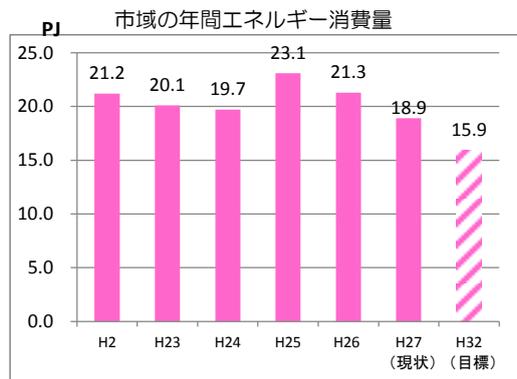
1 限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換

(1) 代表指標

進捗状況（市域の年間エネルギー消費量：全体、家庭、業務）

評価

全体：A 家庭：B 業務：B

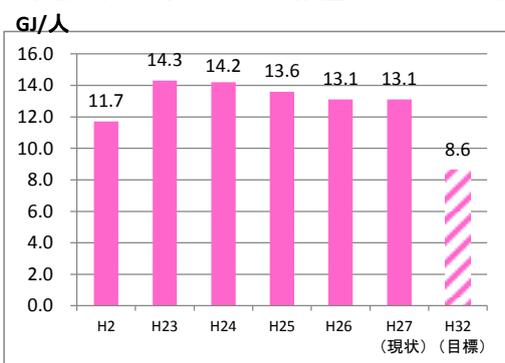


見解

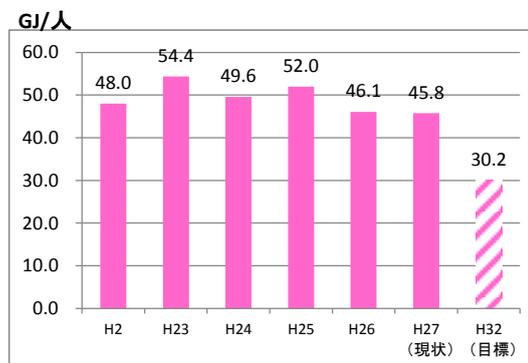
平成23年度（2011年度）の原発事故の影響による電力需給のひっ迫に伴う節エネルギー意識の向上や前年度と比べて涼しい夏・暖かい冬となった気候の状況等により、家庭部門及び業務部門においてエネルギー消費量は、減少傾向にある。また、平成27年度（2015年度）は、**エネルギー消費量の大きい鉄鋼業等の製造品出荷額が減少したことにより、産業部門においてエネルギー消費量が減少しており**、その結果、市域のエネルギー消費量も減少している。今後さらに、家庭・事業所における節エネルギー等の取組を促し、環境意識の向上を図る必要がある。

※エネルギー消費量の算出は統計データ集約の関係により2年遅れとなる。

家庭部門の年間エネルギー消費量（市民1人当たり）



業務部門の年間エネルギー消費量（従業員1人当たり）



(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H27年度	H28年度	H29年度	目標値	見解
市域の年間温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	○	(H25年度) 2,232	(H26年度) 2,123	(H27年度) 1,873	1,315	昨年度と比べて、市域の年間エネルギー消費量が減少するとともに、電気の排出係数も減少したため、排出量は減少している。
公共施設における再生可能エネルギー導入件数 (累計) ^{※1}	○	68	71	75	—	平成26年8月9日開催の本市環境施策調整推進会議において、施設や設備の新設及び大規模改修時には、特段の事情がない限り、再生可能エネルギーを導入すること並びに既存の施設においても、可能な限り、積極的に再生可能エネルギーの導入を図ることを決定した。このことを踏まえ、今後も積極的な再生可能エネルギーの導入を促進する。
上段：件数 下段：施設数		40	41	44		
吹田市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	○	81	81	77	59	節電及び節エネルギー等の取組を推進した結果、昨年度より排出量は減少した。目標達成のためには、LED照明やペアガラスの導入など、庁舎のグリーン化に取組む必要がある。
市域における太陽光発電システム導入件数累計及び設備容量 ^{※2}	—	2,866	3,099	— ^{※3}	4,000	
上段：件数 下段：設備容量 (kW)		14,040	15,305	— ^{※3}	22,000	

【※1】平成28年度の実績調査において、件数・施設数ともに、カウントに重複があることが判明したため、平成27年度以前に公表した数値の変更を行っています。

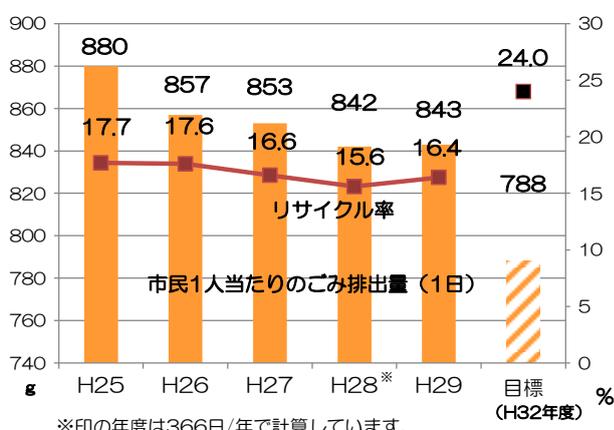
【※2】平成28年（2016年）3月策定の吹田市地球温暖化対策新実行計画（改訂版）において、指標及び目標値等の見直しを実施したため、平成26年度以前に公表した数値の変更を行っています。

【※3】固定価格買取制度の新制度への移行事務手続の関係上、国の設備導入状況の公表が例年より遅れているためです。

2 資源を大切に作る社会システムの形成

(1) 代表指標

進捗状況（市民1人当たりのごみの排出量（1日）、リサイクル率） 評価



市民1人当たりのごみの排出量（1日）：B
リサイクル率：B

見解

ごみ減量・再資源化を推進する様々な取組の結果、市民1人当たりのごみの排出量（1日）は、減少傾向にありましたが、前年度と比べると横ばいとなっています。リサイクル率は近年減少傾向であったものの、雑紙等の分別誘発や灰溶融スラグの資源化促進、事業所への指導、啓発などの取組により、改善の兆しがみられる。また、平成29年（2017年）3月に改訂を行った「吹田市一般廃棄物処理基本計画 後期改訂版」に基づき、更なるごみ減量に取組む必要がある。

(2) 指標

進捗状況

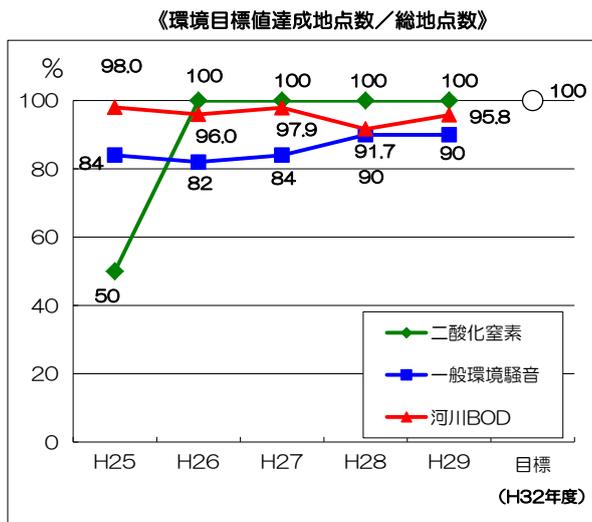
指標	評価	H27年度	H28年度	H29年度	目標値	見解
ごみの年間焼却処理量（トン）	×	98,893	98,926	99,596	89,188 ^{*1}	ごみの年間焼却処理量は人口増加の影響等により増加している。目標値の達成に向けて家庭や事業所においてごみ減量の取組を強化する必要がある。
ごみの年間排出量（家庭系ごみ）（トン）	△	78,808	77,810	78,289	78,883 ^{*1}	ごみ減量・再資源化に係る様々な取組の結果、家庭系ごみの市民1人当たりの年間排出量は減少傾向にあるが、人口が増加傾向にあるため、年間排出量は横ばいである。
ごみの年間排出量（事業系ごみ）（トン）	△	35,274	35,698	35,698	29,854 ^{*1}	事業系ごみの年間排出量についても横ばいである。目標値の達成に向けてはごみ減量の取組を強化する必要がある。
マイバッグ持参率 (%)	△	44.1	44.5	44.1	60	持参率は横ばいであるが、平成30年6月以降レジ袋の無料配布を中止する趣旨の協定を締結する等、取組の前進がみられ、今後は持参率が向上することが見込まれる。

【※1】平成29年（2017年）3月策定の吹田市一般廃棄物処理基本計画（後期改訂版）において、目標値等の見直しを実施したため、当初の目標値から数値を変更しています。

3 健康で快適なくらしを支える環境の保全

(1) 代表指標

進捗状況（環境目標値達成率）



評価

二酸化窒素：A 一般環境騒音：B 河川BOD：A

見解

二酸化窒素の大気中の濃度は、近年全ての大気常時監視測定局で目標値を達成している。

一般環境騒音の環境目標値達成率は、長期的には改善傾向にある。近年では、低公害（低騒音）車の普及が進んでいるが、引き続き道路管理者に低騒音舗装等の要望を行い、環境の保全に努めていく。

河川のBODの目標達成率は、近年90%以上で推移しており、高い水準にあるが、今後も河川パトロールの継続、水質保全の啓発に努める必要がある。

(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H27年度	H28年度	H29年度	目標値	見解
下水道の高度処理普及率 (%)	△	64.2	64.1	64.0	65	昨年度から高度処理水量の変化はなかったが、人口が増加したために普及率がわずかに減少している。
環境美化推進重点地区	△	6	7	7	15	平成29年度（2018年度）は、新たな地区指定をしていないため、地区数の増減はない。今後も市民、事業者等と連携して施策を進める必要がある。
熱帯夜日数（5年移動平均値）	△	33	31	32	35	平成24年度（2012年度）の熱帯夜日数が34日であったのに対し、平成29年度（2017年度）が37日と3日増加したため、5年移動平均値が上がった。当該指標は、ある程度の長期間をもって評価する必要がある。
雨水浸透箇所数累計（箇所）	○	257	277	291	373	浸透箇所は増えているが、目標値の達成には、今後も取組を進め、増やしていく必要がある。
透水性舗装面積累計（㎡）	○	56,517	58,813	63,300	59,500	歩道等における導入により累計が増加しており、平成29年度（2017年度）で目標値を達成した。今後も引き続き取組んでいく。

4 みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成

(1) 代表指標

進捗状況 (吹田市域の緑被率、木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合)

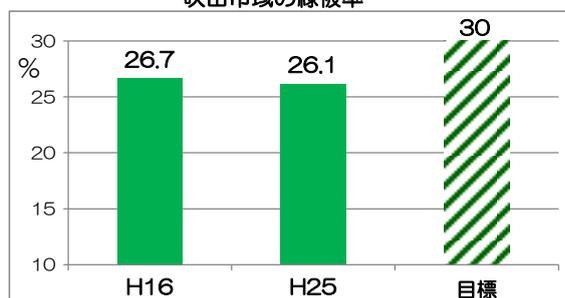
評価

見解

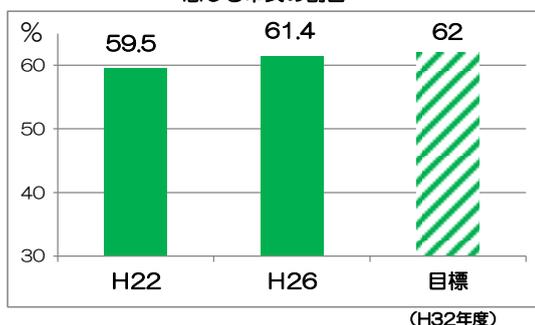
平成29年度(2017年度)は「吹田市域の緑被率」及び「木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合」の調査を実施していないが、今後も第2次みどりの基本計画改訂版に基づき、質及び量の双方を重視した緑化を推進する必要がある。

また、市民意識調査の結果を注視しつつ、それとリンクした施策や取組を進める必要がある。

吹田市域の緑被率



木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合



(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H27年度	H28年度	H29年度	目標値	見解
市域面積に対する緑地面積の割合 (%)	—	15.4 (H26年度)	15.4 (H26年度)	15.4 (H26年度)	20	平成32年度(2020年度)に実施する第2次みどりの基本計画改訂版の進行管理により状況を把握予定。
市民1人当たりに対する都市公園面積 (㎡/人)	△	8.6	8.5	8.5	10	都市公園面積は増加したが、人口も増加したため、前年度からの変化が見られなかった。
緑あふれる未来サポーター制度(公園)の登録団体数	○	87	90	91	75	新規団体の登録があり、登録団体数は増えたが、制度の見直し等の課題が残っている。
公園・緑地の利用しやすさ満足度 (点)	—	62.4 (H26年度)	62.4 (H26年度)	62.4 (H26年度)	↗	平成30年度(2018年度)に実施する市民意識調査により状況を把握予定。
緑化路線延長累計 (m)	○	76,406	76,406	76,789	76,000	順次、導入を進めており、累計は増加傾向にある。平成26年度(2014年度)で目標値を達成した。 取組については、平成30年(2018年)3月に策定した吹田市道路・公園樹木適正管理指針に基づき、実施する。

第2次環境基本計画改訂版 平成29年度重点プロジェクトの実績一覧(H30.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成28年度の実績(参考)	平成29年度の実績	自己評価	担当室課の見解など	担当室課	関係室課
① 活動や交流・連携の場を備えたプラットフォーム組織の形成・拡充の支援	・さまざまな主体が集い、活動や交流を進める場の整備の推進 ・市民団体や企業などを中間支援するパートナーシップ組織の形成	市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンダ21すいたを推進した。 ・会員数80名 ・環境教育フェスタで市内環境団体の交流会を開催10団体から合計19名参加 ・アジェンダ21すいた会員交流会を4月2日(日)に開催 ・環境家計簿参加者140世帯 ・みどりのカーテン講座1回 ・「すいたレジ袋削減・マイバッグ推進協議会」を通じて、市内スーパーでのマイバッグキャンペーン参加 ・すいた環境教育フェスタに参加 ・ニュースレター及びエコプレスの発行各4回 ・生物多様性に係る自然観察会1回の開催 ・吹田市立博物館夏季展示における博物館エコアップ作戦を9日間 ・エコキャンドル作りを実施3回対象者合計143名 ・地球温暖化防止のための「すいた、私のエコ宣言」の推進で市民や事業者によるエコ宣言約400人分の収集を達成。	市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンダ21すいたを推進した。 ・会員数72名 ・環境教育フェスタで市内環境団体の交流会を開催11団体から合計23名参加 ・みどりのカーテン講座1回 ・「すいたレジ袋削減・マイバッグ推進協議会」を通じて、市内スーパーでのマイバッグキャンペーン参加 ・すいた環境教育フェスタに参加 ・ニュースレター及びエコプレスの発行各4回 ・生物多様性に係る自然観察会及び大木調査2回の開催 ・吹田市立博物館夏季展示におけるまちなか水族館ボランティアによる淡水魚の展示 ・エコキャンドル作りを実施3回対象者合計109名 ・地球温暖化防止のための「すいた、私のエコ宣言」の推進で市民や事業者によるエコ宣言約600人分の収集を達成。 ・CO2排出ゼロによる「十五夜ムーンライトコンサート」を開催、約200名の来場者があった。 ・ 食品ロス削減の取組として、JR吹田駅前商店街の店舗を対象に食品ロスに関するアンケート調査を実施した。37店舗からアンケートに対する回答があり、うち9店舗にヒアリングを行った。	○	今後も、引き続き事業を継続するとともに、地球温暖化防止のための活動を中心にして啓発活動及び事業者や市内環境団体との連携を進めていく。	環境政策室	環境政策室 市民自治推進室 地域経済振興室 指導室 まなびの支援課
		吹田市立市民公益活動センターにおいて、市民公益活動のフェスタとして、かえっこバザールを開催した。使わなくなったおもちゃを捨てずに再利用することによる環境負荷の低減と同時に世代間交流による地域の活性化、また千里ニュータウンプラザ内の他施設との連携促進を図った。	吹田市立市民公益活動センターにおいて、市民公益活動のフェスタとして、南千里かえっこバザールを開催した。使わなくなったおもちゃを捨てずに再利用することによる環境負荷の低減と同時に世代間交流を通じて地域の活性化、子供たちの社会貢献活動への参加促進、千里ニュータウンプラザ内の他施設との連携促進を図った。	△	さまざまな分野の市民団体の交流、世代間交流を図ることができた。また、千里ニュータウンプラザ内の多くの施設との連携も図った。	市民自治推進室	
		千里リサイクルプラザと共催で、環境学習の展示発表会を1月27日から2月2日、環境学習発表会を2月4日に開催することにより、学校における取組の周知を図った。	千里リサイクルプラザと共催で、環境学習の展示発表会を2月1日から2月7日、環境学習発表会を2月3日に開催することにより、学校における取組の周知を図った。	△	今年度も環境学習発表会を環境教育フェスタと同時開催することで、学校教育における環境学習の成果を広く市民に周知することができる。	環境政策室	
② 積極的な情報提供、相互情報の共有・活用	環境省による「平成28年度地域循環共生圏構築に向けた実証地域における活動団体の公募」に、本市と能勢町を活動地域とする特定非営利活動法人大阪自然史センターの提案が採択された。森里川海の適正な管理と活用による「地域循環共生圏」の構築に向けて、農林業支援を通じた生物多様性の保全や人材育成等に関する取り組みを始めている。	環境省の公募事業である「地域循環共生圏構築検討業務」(実施主体:認定特定非営利活動法人「大阪自然史センター」、活動地域:本市及び能勢町)に平成28年度から参画している。森里川海の適正な管理と活用による「地域循環共生圏」の構築に向けて、農林業支援を通じた生物多様性の保全や人材育成等に関する取り組みを平成28年度に引き続き行った。	△	平成30年度までの事業期間に、街と里のつながりを通して、地域循環共生圏の構築に向けた様々な取組を実施していく。	環境政策室		